



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 飯田 昌弥

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,680	△6.3	1,178	12.2	1,016	△14.7	664	△41.5
28年3月期第1四半期	14,593	3.5	1,050	△25.9	1,191	△13.7	1,136	44.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △324百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,010百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.93	—
28年3月期第1四半期	34.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	68,657	56,627	80.4	1,738.29
28年3月期	70,882	57,748	79.4	1,773.66

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 55,224百万円 28年3月期 56,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	△2.5	2,400	15.7	2,300	3.0	1,510	△22.9	47.54
通期	60,200	0.2	5,600	13.1	5,600	10.8	3,850	△21.9	121.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	36,300,505 株	28年3月期	36,300,505 株
29年3月期1Q	4,531,330 株	28年3月期	4,556,608 株
29年3月期1Q	31,753,512 株	28年3月期1Q	33,164,429 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、円高株安など先行き不透明な状況も続いております。このような環境にあつて当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は136億80百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は11億78百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は10億16百万円(前年同期比14.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億64百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

<軸受機器>

一般産業機械向け製品は水力発電設備や工場設備向け製品などの受注により、前年並みの売上を確保いたしました。自動車向け製品は海外における自動車メーカーとの取引拡大を背景に順調に推移いたしました。為替の影響から微増にとどまりました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は、107億13百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は13億4百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

<構造機器>

橋梁および建物向け製品ともに物件の減少・凍結・先送りが依然として継続しており、売上は大きく減少いたしました。他方、利益面においては市場環境に即した費用構造の見直しを行った結果、利益確保には至らなかったものの、改善の兆しは見られるようになりました。

この結果、構造機器の売上高は14億92百万円(前年同期比38.5%減)、セグメント損失は81百万円(前年同期はセグメント損失2億3百万円)となりました。

<建築機器>

主力製品であるウインドーオペレーターは前年並みの売上を確保したものの、住宅用製品、自然換気装置の売上が減少いたしました。

この結果、建築機器の売上高は11億94百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失は45百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

<その他>

産業機械向け他社製品の大口受注等により売上は増加いたしました。厳しい受注環境により利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は2億83百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント損失は1百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は22億24百万円減少し、純資産が11億21百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1ポイント増加し、80.4%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の3億8百万円の減少、受取手形及び売掛金の6億33百万円の減少、有価証券の4億99百万円の減少、固定資産では有形固定資産の5億95百万円の減少であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の4億32百万円の減少、未払法人税等の2億95百万円の減少、賞与引当金の5億9百万円の減少、固定負債では退職給付に係る負債の80百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、一般産業機械市場および自動車関連市場ともに海外重視の布陣に変更し、販売拡大に注力してまいります。

構造機器事業は、従来の橋梁、建物事業に加え、既存橋梁のメンテナンス物件の獲得、BCP関連用途としての工場内設備やプラント向け、戸建住宅向けなどの新規領域の開拓により、販売拡大に注力してまいります。

建築機器事業は、省エネに有効な外付けブラインド、自然換気装置の販売拡大に注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,806	12,497
受取手形及び売掛金	17,080	16,447
有価証券	2,788	2,288
商品及び製品	3,533	3,373
仕掛品	2,558	2,743
原材料及び貯蔵品	2,081	2,261
その他	1,639	1,419
貸倒引当金	△98	△95
流動資産合計	42,389	40,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,756	8,366
機械及び装置(純額)	5,366	4,952
土地	3,778	3,763
その他(純額)	2,417	2,640
有形固定資産合計	20,318	19,723
無形固定資産		
	1,159	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	4,928	4,665
退職給付に係る資産	112	114
その他	1,992	2,156
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	7,014	6,920
固定資産合計	28,493	27,722
資産合計	70,882	68,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,893	5,461
未払法人税等	546	251
賞与引当金	955	445
役員賞与引当金	98	24
その他	2,666	3,135
流動負債合計	10,160	9,318
固定負債		
長期借入金	234	210
役員退職慰労引当金	96	82
退職給付に係る負債	747	666
その他	1,894	1,751
固定負債合計	2,973	2,712
負債合計	13,134	12,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,479	9,479
利益剰余金	43,259	43,124
自己株式	△7,553	△7,516
株主資本合計	53,770	53,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,033
為替換算調整勘定	1,785	1,069
退職給付に係る調整累計額	△594	△551
その他の包括利益累計額合計	2,532	1,552
非支配株主持分	1,445	1,403
純資産合計	57,748	56,627
負債純資産合計	70,882	68,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	14,593	13,680
売上原価	9,430	8,653
売上総利益	5,163	5,027
販売費及び一般管理費	4,113	3,848
営業利益	1,050	1,178
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	69	42
為替差益	105	-
デリバティブ評価益	-	138
その他	49	8
営業外収益合計	233	202
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	-	354
デリバティブ評価損	72	-
その他	12	6
営業外費用合計	91	365
経常利益	1,191	1,016
特別利益		
投資有価証券売却益	235	130
関係会社株式売却益	298	-
特別利益合計	534	130
特別損失		
固定資産処分損	5	6
投資有価証券評価損	1	76
特別損失合計	6	82
税金等調整前四半期純利益	1,719	1,064
法人税等	541	365
四半期純利益	1,177	698
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136	664

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,177	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△309
為替換算調整勘定	△268	△755
退職給付に係る調整額	18	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	—
その他の包括利益合計	△166	△1,023
四半期包括利益	1,010	△324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962	△316
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,612	2,427	1,285	14,325	268	14,593	-	14,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	2	6	8	△8	-
計	10,613	2,427	1,286	14,327	274	14,602	△8	14,593
セグメント利益又は損 失(△)	1,272	△203	△9	1,059	△8	1,050	-	1,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,713	1,492	1,193	13,398	282	13,680	-	13,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	1	1	3	△3	-
計	10,713	1,492	1,194	13,400	283	13,684	△3	13,680
セグメント利益又は損 失(△)	1,304	△81	△45	1,177	△1	1,176	2	1,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,937	35.2	10,827	77.1	10,713	78.3	3,052	35.0
構造機器	4,526	54.2	1,554	11.1	1,492	10.9	4,588	52.7
建築機器	642	7.7	1,344	9.6	1,193	8.7	793	9.1
報告セグメント計	8,106	97.1	13,727	97.7	13,398	97.9	8,434	96.8
その他	241	2.9	317	2.3	282	2.1	277	3.2
合計	8,347	100.0	14,045	100.0	13,680	100.0	8,711	100.0

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,279	38.0	10,655	71.4	10,612	72.8	3,322	37.1
構造機器	4,427	51.4	2,467	16.5	2,427	16.6	4,466	49.9
建築機器	729	8.5	1,460	9.8	1,285	8.8	905	10.1
報告セグメント計	8,436	97.9	14,583	97.7	14,325	98.2	8,694	97.1
その他	184	2.1	347	2.3	268	1.8	263	2.9
合計	8,620	100.0	14,930	100.0	14,593	100.0	8,957	100.0

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,279	38.0	44,144	73.8	44,486	74.0	2,937	35.2
構造機器	4,427	51.4	8,247	13.8	8,148	13.6	4,526	54.2
建築機器	729	8.5	6,147	10.3	6,234	10.4	642	7.7
報告セグメント計	8,436	97.9	58,538	97.9	58,868	98.0	8,106	97.1
その他	184	2.1	1,271	2.1	1,214	2.0	241	2.9
合計	8,620	100.0	59,810	100.0	60,083	100.0	8,347	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,258	1,669	635	2,860	170	14,593

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
8,229	1,638	693	2,802	316	13,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。